

### 日刊建設工業新聞

購読とあわせてWebサイトをご利用ください。

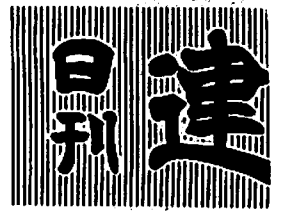
オープンサイト  
会員制サイト

http://www.decn.co.jp/  
http://www.kensetsu-it.com/

お問い合わせ先

購読に関すること TEL 03-3433-7152 FAX 03-3431-6301  
広告に関すること TEL 03-3433-7154 FAX 03-3431-6301  
記事に関すること TEL 03-3433-7161 FAX 03-3433-1042

情報お寄せください: mail-ed@decn.co.jp



## 論諸論



光多 長温  
都市化研究公室理事長

わが国は、世界有数の計画大国である。特に、行政分野においては、政府、地方自治体等において幅広く計画が策定される。

所得増計画、佐藤内閣の経済社会発展計画、数次にわたる全国総合開発計画、田中内閣の列島改造論等が歴史に残る経済計画である。(この間の、

棟相を呈した、毎年、全国で千本以上の計画が策定され、国、地方を通じて多くの職員が膨大な時間と労力をかけて計画策定作業を行い、各分野

域計画がより住民に近い存在になってきたこと、財政が逼迫し事業の具体策にまで住民の関心が拡がってきたこと等があると考えられる。

このように、計画策定に膨大な時間、労力をかけていることと比べて、計画の事後評価及び検証についてはやや蓄積不足であると思う。計画に対する評価及び検証があっ

た。計画の目標レベルを下げて、実現できる計画達成可能な計画しか策定されないこととなり、全くつまらない計画や絵花的で曖昧な計画になってしまい兼ねない。全ての全国総合開発計画に携わった下河辺淳氏が「計画」というものは常に失敗するものである」と仰っていたことは含意がある。

計画とは、「一定期間内に実現しようとする目標」と、この目標に到達するための主要な手段または段階とから成る(ブリタニカ国際大百科事典)。社会経済環境が大きく変動し、政府・自治体が国民や住民に対し将来の具

公共投資及び個別社会資本整備五カ年計画は、単年度予算の弊害を打破するといった効果があった反面、特別会計予算と相俟って予算の硬直性を招いた、族議員の跋扈を許した等の批判を受けた。地方自治体においても

の有識者等もこれら議論に参画し、社会主義国以上の計画国家とも言われた。この計画は、1980年代半ば頃より変質を遂げる。国の計画においては、(財政逼迫や族議員の温床との批判が影響したとも言われるが)具

で積極的に参加しているケースも見られる。今回、策定される地域創生の動きの中で地域単位でのような創生計画が策定されるか注目したい。

この背景には、地方分権の進展に加え、行政サービスの内容がそれまでのハードな公施設整備から住民の多様な公共サービス需要への対応にシフトしていき、行政や地

域計画は、経済社会の将来を展望し、その中で個々の地域・社会をより良い社会にしていくものである。これだけ変化の激しい社会を眺み解き、個別計画対象に落とし込んでいくわけであるから、計画通りにいかなかったとしても、計画策定主体である行政当局の責任を問うことには繋がない。なぜ、計画通りに進まなかったかを真摯に分析して次なる計画に活かす創造的評価検証を行うことが必要である。さもないと、計画の目標レベルを下げて、実現できる計画達成可能な計画しか策定されないこととなり、全くつまらない計画や絵花的で曖昧な計画になってしまい兼ねない。全ての全国総合開発計画に携わった下河辺淳氏が「計画」というものは常に失敗するものである」と仰っていたことは含意がある。

計画の事後評価検証を明確にかつ創造的に行うことよって真の「計画大国・日本」が生まれるのではなからうか。

# 真の「計画大国・日本」に